日本地域学会ニューズレター

2011年 no.1

平成 23 年 1 月 31 日

目 次

I. 会長就任の挨拶	...	2
II. 総会報告 政策研究大学院大学で開催された日本地域学会総会についての報告	...	3
III. 理事会報告 平成 22 年度第 6-10 回理事会及び平成 23-24 年期新理事会についての報告	...	4
IV. 委員会報告 1. 優秀発表賞選考委員会報告 2. 日本地域学会学会賞優秀発表賞受賞者 3. 編集委員会報告 機関誌編集委員会 第 30-31 回についての報告	...	6
V. 役員人事等	...	7
VI. 会費納入のお願い 平成 23 年度会費請求額, 会費早期納入の特典, Web 会員について	...	11
VII. 日本地域学会設立 50 周年記念事業へのご支援のお願い	...	12
VIII. 日本経済学会連合の国際会議派遣補助について	...	13
IX. 第 48 回日本地域学会年次大会 (平成 23 年 10 月 8-10 日) のご案内 論文報告の募集, シンポジウムについて	...	13
X. 第 22 回 PRSCO ソウル大会 (平成 23 年 7 月 3-6 日) の開催	...	14
XI. 第 9 回 RSAI 世界大会 (平成 24 年 5 月 9-12 日) のご案内	...	14
XII. 学会賞候補者推薦の募集	...	14
XIII. 会員通信 <会員の動向> 福岡克也 元会長 (立正大学名誉教授) 瑞宝中綬章を受章 <研究室便り> 市民プランナーの時代 (立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科 鐘ヶ江研究室/鐘ヶ江秀彦教授)	...	15
XIV. 会員の移動	...	19
『地域学研究』バックナンバー申込書	...	21
正会員入会申込書	...	22

I. 会長就任の挨拶

平成 23 年 1 月 1 日
日本地域学会
会長 水鉤 揚四郎

謹んで新春の御挨拶を申し上げます。この度、平成 22 年 12 月 5 日に開催されました 2011・2012 年定期新理事会において、はからずも新理事の皆様のご支持を頂き日本地域学会会長に選出され浅学非才を顧みずお引き受けすることとなりました。

日本地域学会は昭和 37 年(1962 年)に設立され、来年 6 月 19 日で設立 50 周年を迎えます。その間、本学会は「地域に関する総合的で学際的な学術研究」を行うことを目的に、社会科学分野、工学分野、自然科学分野の研究者が共同し、連携、融合して活動を行って来ました。本学会は、国際地域学会(The Regional Science Association International: RSAI)の日本支部(Japan Section of the RSAI)として設立され、また環太平洋地域学大会機構(The Pacific Regional Science Conference Organization: PRSCO)をアメリカの西部地域学会(Western Regional Science Association: WRSA)と共同して 1968 年 2 月 1 日に創立した経緯もあって、当初から、当時としては未だ珍しく、学際性ととも国際性を理念に活動を行い、実績を挙げてきた学会であります。今では、これら二つは研究に係るどの局面においても強調され、当然のこととなっておりますが、それ故、この間の本学会の実績と貢献は高く評価され、今後とも関連諸学会との連携、共同において本学会は重要な役割を果たしてゆくものと認識しています。また、後ほど触れますが、今年の年次大会では「低炭素社会と地域再生」が公開シンポジウムのテーマとなっております。私の認識では、構想としての低炭素社会の構築も日本経済の再生も、様々なとらえ方はありますが「地域」を単位として把握、分析、企画し、諸政策を実施しなければ、単なるお話に終わるべきものと考えています。その意味でこれまで以上に本学会に寄せられる期待、求められるものは重要で大きな意味をもつものと考えます。

このような伝統ある日本地域学会の会長就任にあたり、今後取り組むべき課題、責務について述べ

せて頂きます。まず、これまで通り、本学会の理念を堅持し、学会の事業、すなわち年次大会の開催、『地域学研究』の刊行、会員業績の顕彰、国内関連諸学会、RSAI、PRSCO 等の関連する国際学会あるいは RSAI 傘下の WRSA、韓国地域学会(KRSA)等との連携等を推進し、充実させることは基本として、これらの学会事業の推進においては、会員サービスのより一層の充実、強化を図る視点を重視することを挙げさせていただきます。具体的には、年次大会のプログラム、特にアーリー・バードセッション・プログラムの充実、強化、『地域学研究』の国際データベースへのリンクの拡張、充実、将来の電子ジャーナル化(既に J-STAGE を通じて技術的には電子ジャーナル化は可能)を見据えた学会内部、周辺環境の整備などがあります。次に、これは冒頭述べました新理事会において新会長に課された大きな責務であります。2012 年の日本地域学会設立 50 周年に向けて、今年度から各種委員会において様々な 50 周年記念事業が企画されていますが、これを会員の皆様の協力を得ながら実施することです。本学会としては、これまでこの種の記念事業というものを実施したことがなく、特に本学会の 50 年にわたる活動のアーカイブの保存が危ぶまれるところです。今回の記念事業の実施はこれを第一の目的にして企画、実施されることとなります。

さて、本ニューズレターでご確認頂けませんが、新会長選出に伴い本学会の役員人事も改選が行われました。加賀屋誠一先生、細江守紀先生には副会長に再選の上ご就任頂き、新副会長には宮田譲先生を選出し、ご就任を頂いています。各分野でご活躍され、ご見識のある副会長の先生方には私の会長職としての至らないところを補って頂けるものと確信しています。また、委員会人事についても強力な執行部体制が構築されており、学会のさらなる発展を期してそれぞれご活動頂けるものと考えます。

ここで、皆様にお知らせしておくべきことがあります。平成 9 年に河野博忠先生の後任として選出されてこれまで私が担当して来ました事務局長・総務担当常任理事には渋谷博幸先生が選出され、ご就任頂きます。通常時の慣例で、これまでの庶務担当常任理事もご担当頂くこととなります。しかし、本学

会の事務局はしばらくの間、本学会の会則の通り「筑波大学生命環境科学研究科氷鉋研究室」に設置することとなりますので、ご理解と協力をお願いいたします。これに伴い、事務局秘書は氷鉋研究室秘書の坂田道子が引き続き担当いたしますので宜しくお願いいたします。

今年の年次大会は、和歌山大学工学部において吉田登准教授に実行委員長長の労をお取り頂き、10月8-10日の連休に開催されます。従来通りの特別セッション編成に加えて50周年記念事業セッションを記念事業実行委員会で編成する企画となっています。特別セッションで50周年記念事業に相応しいセッションを編成することを希望される場合には、その旨付記して是非お申し込みください。また、従来の研究報告セッション、アーリーバード・セッションあるいは特別セッション企画編成にも奮ってお申し込みください。

RSAI および PRSCO 関連の国際的な動向についての報告とお願いです。まず、PRSCO 関連ですが、今年の3月13-14日に中国杭州市において、RSAI との共同でワークショップが行われます。日本地域学会は、既にご案内の通りこれに50周年記念事業の一環として特別セッションを編成することになっており、現在そのプログラム編成が進行中です。また、今年の7月3-6日に、韓国ソウル市で第22回環太平洋地域学大会が開催されます。これは、日本地域学会がもっとも重視する国際学会であるPRSCOの本大会ですので、会員の皆様には、日本に近いこともありますので、是非、同僚の方々をお誘いいただき、あるいはご家族同伴でご参加ください。今年のヨーロッパ地域学会はスペイン・バルセロナでの開催で、期間は8月30日-9月3日です。北米地域学大会は、11月にフロリダで開催されることが決まっています。RSAI は、4年に一度の世界大会 (World Congress) を実施していますが、次の大会は2012年5月9-12日に、ルーマニアのティミソアラ (Timisoara) で開催されます。ティミソアラはルーマニア市民革命発祥の地ではありますが、歴史のある美しい町であり、会員の皆様には是非この機会にご参加頂けるよう、準備をお願いいたします。

歴代会長の諸先生方の本学会に対する偉大な貢

献には比べるべくもありませんが、役員一丸となって会員の皆様の協力を得ながら本学会の発展に貢献すべく努力する所存であります。

以上簡単ではございますが、新年を迎えるに当たり、会員の皆様への会長就任のご挨拶とさせていただきます。(了)

II. 総会報告

平成22年度総会が、去る平成22年10月10日13:15より、年次大会の会場である政策研究大学院大学で開催されました。まず、はじめに多和田会長(名古屋大学教授)挨拶の後、外国からの来賓代表として、David Boyce教授よりご挨拶頂きました。この後、多和田会長を議長として審議と報告が行われました。つづく学会賞授与式では、酒井泰弘委員長より経過報告の後、多和田会長より受賞者に各賞が授与され、総会は無事閉会しました。当日の次第、審議及び報告の内容は以下の通りです。

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶

Prof. Dr. David Boyce (元 RSAI 会長)

4. 議題

1) 新入会員・退会希望者の承認

この件について氷鉋総務担当常任理事より新入正会員56名、退会正会員31名、法人会員4団体について報告があり、これを承認。

2) 平成21年度の事業報告の承認

この件について渋澤庶務担当常任理事より報告があり、これを承認。

3) 平成21年度の収支決算の承認

この件について氷鉋総務担当常任理事より報告があり、筒井監事より適正に処理されていることが報告され、これを承認。

4) 平成23年度の事業計画の承認

この件について渋澤庶務担当常任理事より説明があり、これを承認。

5) 平成23年度の収支予算の承認

この件について氷鉋総務担当常任理事より報告があり、これを承認。

6) 平成22年度の収支予算(修正案)の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より報告があり、これを承認。

7) 名誉会員の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より David Boyce 教授, Lay Gibson 教授が推薦され、これを承認。

8) 平成 23-24 年期理事候補者の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より平成 23-24 年期理事候補者の報告があり、これを承認。

9) 第 48 回 (2011 年) 年次大会の開催地及び開催校等の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より和歌山大学で開催することが報告され、これを承認。

10) 第 49 回 (2012 年) 年次大会の開催地及び開催校等の取り扱いの承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より東日本で候補を選定中であることが報告され、今後の取り扱いについては事務局に一任することを承認。

11) 日本地域学会学会賞論説賞の件

この件について酒井学会賞選考委員長より論説賞を定める規程について報告があり、これを承認。

12) 設立 50 周年記念事業の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より設立 50 周年記念事業について報告があり、これを承認。

5. 報告

1) 『地域学研究 (40 巻)』の編集

多和田編集委員長より編集経過について報告された。

2) EBSCO の件

渋澤庶務担当常任理事より地域学研究所の EBSCO への収録の検討経過について報告された。

3) RSAI の動向

4) PRSCO の動向

5) その他

6. 学会賞授与式

1) 選考経過報告

2) 学会賞授与

3) 受賞者挨拶

7. その他

8. 閉会の辞

III. 理事会報告

平成 22 年度 日本地域学会 第 6 回理事会 (持回り)

日時: 平成 22 年 8 月 20 日 (金) 17:00

議題

1. コラージュ & フォーラム「公民共創社会への道筋」～民間が参画する自治体経営～の後援名義使用の件

上記後援名義使用を許可する件につき審議に付き、承認が得られた。

平成 22 年度 日本地域学会 第 7 回理事会 (持回り)

日時: 平成 22 年 9 月 16 日 (木) 17:00

議題

1. David Boyce 先生 特別講演会共催の件

交通ネットワーク研究会主催の上記講演会を共催する件につき審議に付き、承認が得られた。

平成 22 年度 日本地域学会 第 8 回理事会

日時: 平成 22 年 10 月 9 日 (土) 11:00-12:30

場所: 政策研究大学院大学

出席者: 多和田, 細江, 加賀屋, 氷鉤, 渋澤, 白井, 岡村, 木南, 酒井, 中山, 萩原, 福井, 藤岡, 光多, 三橋, 三友, 宮田の各理事 (ただし, 浅見, 有吉, 河野, 近藤, 斎藤, 高橋, 戸田, 原, 松本の各理事より委任状付託); オブザーバとして筒井監事, 吉田第 48 回年次大会準備委員会委員長, 内田, 水野谷, 櫻井の各幹事; 坂田事務局秘書

議題

1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降, 申し込みのあった 13 名の正会員 (個人会員) の入会と, 9 名の正会員 (個人会員) の退会希望を審議し, 次回総会に諮る事を諒承。

2. 平成 22 年度第 47 回年次大会の運営

これに関して福井大会実行委員長と氷鉤総務担当常任理事より, プログラムの変更と優秀発表賞の審査及び総会次第について説明があり, これを諒承。

3. 平成 23-24 年期理事候補者名簿

これに関して, 氷鉤総務担当常任理事より理事候

補者名簿について説明があり、これを諒承。

4. 日本地域学会 50 周年記念事業

これに関して、氷鉤総務担当常任理事より日本地域学会 50 周年記念事業委員会、記念誌編集委員会、実行委員会、寄附委員会及び予算委員会の構成について説明があり、これを諒承。また、日本地域学会設立 50 周年記念事業に関する規程について説明があり、これを諒承。

5. 年次大会次期開催地・開催校

氷鉤総務担当常任理事より次回の年次大会は和歌山大学において実施する予定である旨説明があり、これを諒承。

6. 年次大会次々期開催地・開催校

氷鉤総務担当常任理事より東日本で検討中であることが報告され、今後のこの取扱いについては事務局に一任することを諒承。

7. EBSCO の件

渋澤庶務担当常任理事より『地域学研究』の EBSCO への収録の進捗状況について説明があり、これを諒承。

報告事項

1. 『地域学研究』第 40 巻の編集

多和田機関誌編集委員長より『地域学研究』第 40 巻の掲載候補論文の選考結果と印刷状況について報告された。

2. 平成 22 年度第 5-7 回理事会 (持ち回り)

3. RSAI の動向

4. PRSCO の動向

平成 21 年度 日本地域学会 第 9 回理事会 (持ち回り)

日時: 平成 22 年 10 月 26 日 (火) 17:00

議題

1. 平成 24 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案について

上記提案について審議に付し、承認が得られた。

平成 22 年度 日本地域学会 第 10 回理事会

日時: 平成 22 年 12 月 5 日 (日) 13:00-15:00

場所: 学術総合センター 会議室

出席者: 多和田, 細江, 加賀屋, 氷鉤, 渋澤, 白井, 岡村,

木南, 河野, 酒井, 高橋, 戸田, 中山, 萩原, 福井, 藤岡, 松本, 光多, 三橋, 三友, 宮田の各理事 (ただし, 浅見, 有吉, 近藤, 斎藤, 原, 宮城の各理事より委任状付託); オブザーバとして吉田第 48 回年次大会準備委員会委員長, 鐘ヶ江学術委員会副委員長, 内田, 木南章, 水野谷, 櫻井の各幹事; 坂田事務局秘書
議題

1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降, 申込のあった 9 名の正会員 (個人会員) の入会と 2 名の正会員 (個人会員) の退会希望を審議し, 総会に諮る事を諒承。

2. 第 47 回 (2010 年) 年次大会会計報告

これに関して福井大会実行委員長より年次大会収支計算書の説明があり, これを諒承。

3. 日本地域学会創立 50 周年記念事業について

これに関して氷鉤総務担当常任理事より記念事業への寄附金の募集について説明があり, これを諒承。

4. 第 48 回 (2011 年) 年次大会準備委員会の構成

これに関して吉田登大会実行委員長 (和歌山大学システム工学部准教授) から年次大会準備委員会の構成について説明があり, これを諒承。

5. 第 48 回 (2011 年) 年次大会の並行セッション及びシンポジムの編成

これに関して吉田実行委員長より年次大会の平行セッション及びシンポジウムの編成について説明があり, これを諒承。

6. 学会賞優秀発表賞

これに関して酒井学会賞選考委員長より学会優秀発表賞の選考結果と最優秀発表賞の選考経過について説明があり, これを諒承。

7. 日本学術会議会員及び連携会員候補者に関する情報提供

これに関して氷鉤総務担当常任理事より説明があり, 候補者の選定については会長及び事務局長に一任することを諒承。

8. 『地域学研究』セット販売の推進

これに関して氷鉤総務担当常任理事よりフルセット及びセミセットの巻号の追加と価格の変更について説明があり, これを諒承。

9. 新入会員勧誘キャンペーンの推進

これに関して氷鉤総務担当常任理事より新入会員勧誘について説明があり、これを諒承。

報告事項

1. 『地域学研究』第40巻の編集

多和田機関誌編集委員長より『地域学研究』第40巻の掲載候補論文の選考結果と印刷状況について説明があり、これを諒承。

2. 平成22年度第9回理事会(持ち回り)の件

3. RSAIの動向

4. PRSCOの動向

平成23-24年期 日本地域学会 新理事会

日時: 平成22年12月5日(日) 15:00-15:30

場所: 学術総合センター 会議室

出席者: 白井, 岡村, 加賀屋, 木南, 河野, 酒井, 渋谷, 高橋, 多和田, 徳永, 中山, 萩原, 氷鉤, 福井, 細江, 松本, 三橋, 三友, 宮田の各理事(ただし, 阿部, 有吉, 近藤, 斎藤, 長野, 林, 原, 藤岡, 宮城の各理事より委任状付託); オブザーバとして木南章編集委員会副委員長, 内田, 小林, 櫻井, 水野谷の各幹事; 坂田事務局秘書

報告事項: 1. 平成23-24年期理事会の構成

多和田会長及び氷鉤総務担当常任理事より新理事会の構成について報告があり、これを諒承。

議題

1. 平成23・24年期役員人事

多和田会長より氷鉤会員を新会長として推薦する提案があり、審議の結果全員一致で氷鉤会員を新会長に選出した。その後、新会長より下記の通り新副会長, 総務担当常任理事, 庶務担当常任理事, 財務担当常任理事, 監事, 編集委員長及び副委員長の人事について提案があり、審議の結果, 提案の通り諒承された。この他の各種委員会の人事については執行部に一任する旨提案があり、審議の結果, これを諒承。

会長: 氷鉤 揚四郎

副会長: 加賀屋 誠一, 細江 守紀, 宮田 謙

総務担当常任理事(事務局長): 渋谷 博幸

庶務担当常任理事: 渋谷 博幸

財務担当常任理事: 高橋 秀悦

監事: 筒井 信之, 柳原 光芳

編集委員長: 多和田 眞

編集副委員長: 松本 昭夫, 浅見 泰司, 木南 章

IV. 委員会報告

1. 優秀発表賞選考委員会報告

平成22年度 日本地域学会学会賞 第1回優秀発表賞選考委員会

日時: 平成22年12月5日(日) 10:00-11:00

場所: 学術総合センター 会議室

出席者: 酒井, 氷鉤, 岡村, 加賀屋, 渋谷, 多和田, 萩原, 三友の各委員(ただし, 有吉, 河野の各委員より委任状付託); オブザーバとして内田, 小林, 水野谷の幹事; 坂田事務局秘書

議題

1) 第47回(2010年)年次大会 優秀発表賞選考の件
座長評価に基づいて優秀発表賞授賞候補者の選考が行われた。また, 優秀発表賞選考委員会委員による候補者の発表論文レジュメの査読評価に基づき, 最優秀発表賞授賞候補者の選考を行うことを諒承した。

平成22年度 日本地域学会学会賞 第2回優秀発表賞選考委員会(持回り)

日時: 平成22年12月24日(金) 12:00

議題

1) 平成22年度日本地域学会最優秀発表賞の選考
採点表の最高得点者である加藤裕人氏に平成22年度日本地域学会最優秀発表賞を授与する件について審議に付し, 承認が得られた。

2. 日本地域学会優秀発表賞受賞者

第2回優秀発表賞選考委員会の審議及び第10回理事会の議を経て, 平成22年度日本地域学会学会賞最優秀発表賞及び優秀発表賞受賞者が以下の通り決定致しました。なお, 表彰式は平成23年度日本地域学会総会(平成23年10月)において執り行われます。

最優秀発表賞

加藤 裕人(東北大学)「部分空間同定法を用いた経済成長モデルの構造パラメータ推定」

優秀発表賞

福岡 比呂志(九州大学)「労働者の技術移転とFDI」

田栗 勝悟 (長崎大学) 「飲料水ヒ素汚染災害軽減のためのベンガル地域における水資源選択行動特性に関する比較研究」

竹口 祐二 (北海学園大学) 「アクセス負荷を考慮した自治体合併の効果分析モデルの構築と応用」

Hossain NAHID (Toyohashi University of Technology) “Interregional Computable General Equilibrium Model of Prefectural Cross-Boarder Areas in Japan”

Jianping GE (University of Tsukuba) “Impacts of Expanding Non-grain Based Fuel Ethanol on Regional Equality in China: Using a Computable General Equilibrium Model”

上田 剛将 (筑波大学) 「水素エネルギー技術による温室効果ガス排出規制に対する経済的効果の評価」

李 楊 (筑波大学) 「中国における電子廃棄物の適正処理と資源再生に関する研究」

菅原 喬史 (豊橋技術科学大学) 「ハイブリッド・電気自動車の普及による経済波及効果分析 - 未来の自動車産業に関する一考察 -」

霜鳥 知行 (北海道大学) 「札幌市における人口動態が居住地選択行動に与える影響に関する研究」

3. 編集委員会報告

日本地域学会 第30回機関誌編集委員会

日時: 平成22年9月5日(日) 14:00-15:00

場所: 学術総合センター 会議室

出席者: 多和田, 松本, 氷鉤, 木谷, 渋澤, 藤岡, 光多の各編集委員(ただし有吉, 加賀屋, 木南, 斎藤, 実積, 高橋, 原, 戸田の各委員より委任状付託); オブザーバとして内田, 小林の各幹事; 坂田事務局秘書
議題

1) 『地域学研究』第40巻掲載候補論文の選考
レフェリー評価に基づき第40巻の掲載論文及び掲載候補論文の選考が行われた。

2) 同上機関誌印刷方針
第40巻の発行計画及び印刷状況について, 多和田編集委員長より報告があった。

3) 同上機関誌書評応募図書取扱い

日本地域学会 第31回機関誌編集委員会

日時: 平成22年12月5日(日) 11:00-12:00

場所: 学術総合センター 会議室

出席者: 多和田, 松本, 氷鉤, 加賀屋, 木南莉莉, 渋澤, 高橋, 藤岡, 光多, 三友, 戸田, 福井の各編集委員(ただし有吉, 木谷, 斎藤, 原の各委員より委任状付託); オブザーバとして内田, 木南章, 小林, 水野谷, 櫻井の各幹事; 坂田事務局秘書

議題

1. 『地域学研究』第41巻掲載候補論文の選考
レフェリー評価に基づき, 第41巻の掲載候補論文の選考が行われた。

2. 同上機関誌印刷方針
第40巻及び第41巻の発行計画と印刷状況について, 多和田編集委員長より報告があった。

3. 同上機関誌書評応募図書取扱い

V. 役員人事等

平成23-24年 日本地域学会事務局, 各種委員会等の構成及び交代についてお知らせいたします。

1. 日本地域学会事務局
会長

氷鉤 揚四郎 (筑波大学)

副会長

細江 守紀 (九州大学)

加賀屋 誠一 (北海道大学)

宮田 譲 (豊橋技術科学大学)

総務担当常任理事 (事務局長)

渋澤 博幸 (豊橋技術科学大学)

財務担当常任理事

高橋 秀悦 (東北学院大学)

庶務担当常任理事

渋澤 博幸 (豊橋技術科学大学)

理事

阿部 宏史 (岡山大学)

有吉 範敏

臼井 功 (横浜国立大学名誉教授)

岡村 誠 (広島大学)

木南 莉莉 (新潟大学)

河野 博忠 (筑波大学名誉教授)

近藤 光男 (徳島大学)
齋藤 参郎 (福岡大学)
酒井 泰弘 (滋賀大学)
多和田 眞 (名古屋大学)
徳永 澄憲 (筑波大学)
戸田 常一 (広島大学)
富川 盛武 (沖縄国際大学)
長野 章 (公立はこだて未来大学)
中山 恵子 (中京大学)
萩原 清子 (佛教大学)
林 良嗣 (名古屋大学)
原 勲 ((社)北海道未来総合研究所)
福井 秀夫 (政策研究大学院大学)
藤岡 明房 (立正大学)
松本 昭夫 (中央大学)
三橋 博巳 (日本大学)
三友 仁志 (早稲田大学)
宮城 俊彦 (東北大学)

監 事

筒井 信之 (株式会社創建)
柳原 光芳 (名古屋大学)

第 48 回年次大会準備委員会及び実行委員会

委員長: 吉田 登 (和歌山大学)
副委員長: 山本 祐吾 (和歌山大学)

学術委員会

委員長: 藪田 雅弘 (中央大学)
副委員長: 渋谷 博幸 (前出)
副委員長: 鐘ヶ江 秀彦 (立命館大学)

広報委員会

委員長: 渋谷 博幸 (前出)
副委員長: 森島 隆晴 (敬愛大学)
副委員長: 水野谷 剛 (和光大学)

名誉会員推薦委員会

委員長: 白井 功 (前出)
副委員長: 渋谷 博幸 (前出)

機関誌編集委員会

委員長: 多和田 眞 (前出)
副委員長: 松本 昭夫 (前出)
副委員長: 浅見 泰司 (東京大学)
副委員長: 木南 章 (東京大学)
Managing Editor: 氷鉋 揚四郎 (前出)

学会賞選考委員会

委員長: 酒井 泰弘 (前出)
副委員長: 渋谷 博幸 (前出)

学会幹事 (会則第 18 条第 6 項)

(1) 事務局幹事

総務・財務・庶務担当常任理事付

水野谷 剛 (前出)
小林 慎太郎 (国際農林水産業研究センター)
内田 晋 (中央農業総合研究センター)
櫻井 一宏 (立正大学)
徐 峰 (筑波大学)

(2) 委員会幹事

学術委員会

櫻井 一宏 (前出)

名誉会員推薦委員会

水野谷 剛 (前出)

機関誌編集委員会

内田 晋 (前出)
櫻井 一宏 (前出)
古澤 慎一 (東京大学)

学会賞選考委員会

櫻井 一宏 (前出)
水野谷 剛 (前出)

事務局 事務秘書

坂田 道子 (筑波大学 生命環境科学研究科 氷鉋研究室秘書)

事務局所在地

筑波大学 生命環境科学研究科 氷鉋研究室内
〒 305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
tel/fax: +81-29-853-7221
sec@jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp

2. 第 48 回 (2011 年) 年次大会 準備委員会及び実行委員会

委員長 (準備委員長): 吉田 登 (前出)
副委員長: 山本 祐吾 (前出)

3. 学術委員会

委員長: 藪田 雅弘 (前出)
副委員長: 渋谷 博幸 (前出)

副委員長: 鐘ヶ江 秀彦(前出)

委員:

加賀屋 誠一(前出)

高橋 秀悦(前出)

多和田 眞(前出)

戸田 常一(前出)

水鉤 揚四郎(前出)

宮田 讓(前出)

幹事:

櫻井 一宏(前出)

4. 広報委員会

委員長: 渋谷 博幸(前出)

副委員長: 森島 隆晴(前出)

副委員長: 水野谷 剛(前出)

委員:

加賀屋 誠一(前出)

梶井 昌邦(福岡大学)

松本 昭夫(前出)

高橋 秀悦(前出)(東部担当)

三友 仁志(前出)

幹事:

事務局幹事

5. 名誉会員推薦委員会

委員長: 白井 功(前出)

副委員長: 渋谷 博幸(前出)

委員:

加賀屋 誠一(前出)

酒井 泰弘(前出)

中山 恵子(前出)

水鉤 揚四郎(前出)

幹事:

水野谷 剛(前出)

6. 機関誌編集委員会

委員長: 多和田 眞(前出)

副委員長: 松本 昭夫(前出)

副委員長: 浅見 泰司(前出)

副委員長: 木南 章(前出)

編集総務(Managing Editor): 水鉤 揚四郎(前出)

委員:

加賀屋 誠一(前出)

木南 莉莉(前出)

実積 寿也(九州大学)

渋谷 博幸(前出)

高橋 秀悦(前出)

藤岡 明房(前出)

細江 守紀(前出)

光多 長温(鳥取大学)

三友 仁志(前出)

戸田 常一(前出)(規程第3条第6号)

福井 秀夫(前出)(規程第3条第6号)

吉田 登(前出)(規程第3条第6号)

顧問:

Peter Batey (University of Liverpool)

Tüzün Baycanta-Levent (Istanbul Tech.l Univ.)

Kingsley Haynes (George Mason Univ.)

Geoffrey Hewings (Illinois Univ.)

Lars Lundqvist (Royal Inst. of Tech.)

Gordon Mulligan (University of Arizona)

Peter Nijkamp (Free Univ.)

David Plane (Arizona University)

Jacques Poot (University of Waikato)

John Quigley (Univ. of California, Berkeley)

Michael Sonis (Bar-Ilan University)

Roger Stough (George Mason University)

幹事:

内田 晋(前出)

櫻井 一宏(前出)

古澤 慎一(前出)

7. 学会賞選考委員会

委員長: 酒井 泰弘(前出)

副委員長: 渋谷 博幸(前出)

委員:

岡村 誠(前出)

加賀屋 誠一(前出)(細則第2条第1項第二号)

河野 博忠(前出)(第六号)

高橋 秀悦(前出)(第三号)

多和田 眞(前出)(第四号)

Peter Nijkamp(前出)(第六号)

萩原 清子(前出)(第五号)
原 勲(前出)(第六号)
氷鉤 揚四郎(前出)(第一号)
三友 仁志(前出)(第五号)
藪田 雅弘(前出)(第五号)

幹 事:

櫻井 一宏(前出)
水野谷 剛(前出)

注: この委員会は優秀発表賞選考委員会を兼ねます。

8. Council of the RSAI and Council of the PRSCO of the RSAI

(国際地域学会及び同環太平洋地域学大会機構 理事会)

RSAI Council

RSAI President & Councillor:

氷鉤 揚四郎(PRSCO 選出)(前出)

PRSCO Council

Councillor & Executive Secretary

渋澤 博幸(前出)

Councillor:

多和田 眞(前出)
氷鉤 揚四郎(前出)
宮田 讓(前出)

9. 日本経済学会連合

評議員(日本地域学会選出)

鐘ヶ江 秀彦(前出)
渋澤 博幸(前出)

「日本経済学会連合 英文年報」への日本地域学会
分の担当係

編集委員: 臼井 功(前出)
執筆担当: 渋澤 博幸(前出)

10. 地理関連学会連合

担 当:

伊藤 達雄(名古屋産業大学)
藪田 雅弘(前出)

11. 日本地域学会設立 50 周年記念事業委員会

委員長: 氷鉤 揚四郎(前出)
副委員長: 渋澤 博幸(前出)

委 員:

現職理事全員
浅見 泰司(前出)
筒井 信之(前出)
中川 大(京都大学)
光多 長温(前出)
山村 悦夫(国際環境創造研究所)
大石 泰彦(東京大学名誉教授)
河上 省吾(名古屋大学名誉教授)
福岡 克也(立正大学名誉教授)

顧 問:

幡谷 祐一(茨城県信用組合)

幹 事:

事務局幹事全員(前出)
郡司 静夫(茨城県信用組合)
古澤 慎一(前出)

12. 日本地域学会設立 50 周年記念誌編集委員会

委員長: 河野 博忠(前出)
副委員長: 酒井 泰弘(前出)
副委員長: 渋澤 博幸(前出)

委 員:

臼井 功(前出)
加賀屋 誠一(前出)
木南 莉莉(前出)
蔵下 勝行(専修大学)
高橋 秀悦(前出)
多和田 眞(前出)
戸田 常一(前出)
萩原 清子(前出)
原 勲(前出)
氷鉤 揚四郎(前出)
藤岡 明房(前出)
福井 秀夫(前出)

顧 問:

大石 泰彦
福地 崇雄
木村 吉男
河上 省吾
福岡 克也

山村 悦夫

幹 事:

櫻井 一宏(前出)

古澤 慎一(前出)

13. 日本地域学会設立 50 周年記念事業実行委員会

委員長: 氷鉤 揚四郎(前出)

副委員長: 渋谷 博幸(前出)

副委員長: 細江 守紀(前出)

委 員:

内田 賢悦(北海道大学)

木南 莉莉(前出)

河野 博忠(前出)

高橋 秀悦(前出)

萩原 清子(前出)

松本 昭夫(前出)

三橋 博巳(前出)

三友 仁志(前出)

宮田 讓(前出)

藪田 雅弘(前出)

吉田 登(前出)

Peter Nijkamp(前出)

幹 事:

内田 晋(前出)

櫻井 一宏(前出)

水野谷 剛(前出)

14. 日本地域学会設立 50 周年記念事業寄附委員会

委員長: 氷鉤 揚四郎(前出)

副委員長: 渋谷 博幸(前出)

委 員:

齋藤 参郎(前出)

酒井 泰弘(前出)

多和田 眞(前出)

筒井 信之(前出)

原 勲(前出)

福岡 克也(前出)

水野谷 剛(前出) (幹事兼任)

光多 長温(前出)

15. 日本地域学会設立 50 周年記念事業予算委員会

委員長: 高橋 秀悦(前出)

副委員長: 渋谷 博幸(前出)

委 員:

臼井 功(前出)

氷鉤 揚四郎(前出)

水野谷 剛(前出)

幹 事:

櫻井 一宏(前出)

VI. 会費納入のお願い

日本地域学会 会員 各位

日本地域学会

会長 氷鉤 揚四郎

謹啓 貴会員におかれましては益々御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、早速ですが、同封致しました請求書の通り、日本地域学会平成 23 年度会費をご請求申し上げますので、

納入期限 平成 23 年 3 月末日

までに同封の振込用紙にてお支払いいただけます様お願い申し上げます。

なお、預金口座引落しの手続きを平成 23 年 3 月 20 日までに完了された方には、平成 23 年 6 月 27 日に請求内容にしたがって引落しを行いますのでお早めにご手続きをおとり下さる様お奨め致します。また、学生会員年会費の適用には学生証(写し)の提出が必要ですので、fax か封書にて学会事務局までお送り下さい。

何かと出費のかさむ折から誠に恐縮ですが、事務処理の円滑化及び再度にわたる督促の経費節減、さらに予想されます為替リスク回避のため上記期限までの早期納入にご協力頂きますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬 具

1. 平成 23 年度日本地域学会会費等(適用期間限定)

1) 平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日 - 平成 24 年 3 月 31 日)

一般会員年会費 10,000 円

学生会員年会費 7,000 円

2) *Papers in Regional Science* を印刷された形での購読希望の方の追加料金

一般会員 7,000 円

学生会員 3,000 円

但し、これらの会費、購読料が適用されるのは、

a) 納入期限(平成 23 年 3 月末日)までに上記会費を納入された日本地域学会 会員の方、

b) 平成 23 年 3 月 20 日までに預金口座引落しの手続きを完了された日本地域学会 会員の方、または、

c) 4 月以降に校費(公費)から支出する事を希望し、納入期限(平成 23 年 3 月末日)までにその旨、及び支払予定日を事務局に申し出た日本地域学会 会員の方、に限りますのでご注意ください。

2. 会費の期限内納入の特典

外国為替市場の成り行きが不透明な事もあり、上記の金額で期限を遅れて RSAI 会費をご納入いただいても、著しく為替差損を生じ、これを日本地域学会の一般会計が負担しなければならない危険が見込まれます。

日本地域学会では、この様な事を考慮して、上記納入期限に遅れた場合には、

- 1) 一般会員年会費として 11,000 円を請求する
- 2) 学生会員年会費として 8,000 円を請求する
- 3) *Papers in Regional Science* を印刷物として購読希望の追加料金を一般会員は 8,000 円を請求する
- 4) 上記 学生会員は 4,000 円を請求する

という事を理事会で決定致しております。この主旨をご理解いただき、会費関連の事務処理の円滑化、経費節減にご協力頂けますよう、事務局からも重ねてお願い申し上げます。

3. Web 会員

本学会機関誌『地域学研究』の電子ジャーナルを、J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)により発行しております。これにより、会員の研究成果が広く世界に向けて情報発信されております。Web 会員に登録されますと、最新の論文が電子ジャーナル(本文 PDF)として閲覧可能となります。Web 会員登録を希望される方は、学会 HP から、電子ジャーナル『地域学研究』個人購買者認証申込書(Web 個人会員)をダウンロードしていただき、これにご記入の上、事務局までお申し込みください。

Web 会員価格(平成 23 年 4 月 1 日—平成 24 年 3 月 31 日)は以下の通りとなります。

- 1) 正会員である個人(Web 個人会員 A)年会費 2,000 円
 - 2) 非会員である個人(Web 個人会員 B)*年会費 5,000 円
 - 3) 法人会員である団体もしくは機関(Web 機関会員 A)年会費 10,000 円
 - 4) 非法人会員である団体もしくは機関(Web 機関会員 B)*年会費 40,000 円
- * Web 個人会員 B と Web 機関会員 B は、電子ジャーナル閲覧のみのサービスとなります。

4. RSAI(国際地域学会)への会員登録について

平成 23 年度から RSAI(国際地域学会)への会員登録の方法が変更になります。従来より日本地域学会の会員は自動的に RSAI(国際地域学会)の会員として登録されておりましたが、会員の増加に伴う国際本部事務局の負担を軽減するため、会員情報を電子メールアドレスで管理する事になりました。したがって今後は、会費を納入する事に加え、電子メールアドレスを日本地域学会事務局に登録することが必要となります。今後も引き続き RSAI(国際地域学会)の会員となることを希望される会員で、電子メールアドレスを日本地域学会事務局に登録されていない方は、会費の納入に合わせて電子メールアドレスを事務局にお知らせください。また RSAI への電子メールアドレスの通知に同意されない方は、日本地域学会事務局にその旨お知らせください。

VII. 日本地域学会設立 50 周年記念事業へのご支援のお願い

日本地域学会は平成 24 年に設立 50 周年を迎えます。昭和 37 年(1962 年)の設立から半世紀、日本地域学会は研究者に議論と交流の場を提供し、地域科学の発展に貢献してきました。この大切な節目にこれまでの歴史を振り返り今後の展望を描くことは、

諸先輩からの知的遺産を受け継ぐ現会員の責務であり、喜びでもあります。

そこで日本地域学会では、本年から約2年にわたり、設立50周年を記念した様々な事業を展開して参ります。具体的には、国際会議における特別セッションの主催、これまでの歴史と今後の展望を描く記念誌の編纂、内外から来賓を招いた記念大会の開催などが計画されています。

以上の様な記念事業を円滑に推進し、次の50年に向けた新たなスタートを切るために、設立50周年記念事業委員会は会員諸賢に対し寄付による支援をお願いする予定です。寄付金額には以下の様な基準を設定させていただきます。

1. 会長 200,000円以上
2. 副会長 50,000円以上
3. 常任理事 30,000円以上
4. 理事 20,000円以上
5. 一般会員 10,000円以上(注)
6. 学生会員 5,000円以上(注)

(注) 希望者には5,000円につき1冊の記念誌を贈呈。寄付相当額の全額あるいは一部を1冊5,000円の記念誌購入に充てることも可能です。

振込み方法の詳細は後日、改めてお知らせします。ご協力よろしくお願いいたします。

VIII. 日本経済学会連合の国際会議派遣補助について

日本経済学会連合では、加盟学会の会員に対して、国際会議参加費用の補助を行っています。平成23年度分の募集が公表されており、申請締め切りは2月末及び6月20日の2回となっております。平成23年度に地域学会関連の国際会議で発表あるいは討論などをされる予定で、参加費用の補助を希望される方は、地域学会事務局にご相談ください。詳しい情報は日本経済学会連合の下記ウェブサイトでご確認ください。

<http://www.gakkairengo.jp/index.html>

IX. 第48回日本地域学会年次大会(平成23年10月8(土)-10日(月))のご案内

平成23年度(2011年)日本地域学会第48回年次大会は、和歌山大学において下記の通り開催されます。会員諸賢におかれましては、論文報告、特別セッションの編成等、奮ってご参加下さい。

記

開催日: 平成23年10月8日(土)-10日(月)

開催校: 和歌山大学

会場: 和歌山大学 〒640-8510 和歌山市栄谷930

大会準備委員会 委員長: 吉田 登(和歌山大学准教授)

セッション:

・共通論題:

- (a) 地域経済・地域雇用
- (b) 産業集積・情報
- (c) 環境評価・環境政策
- (d) 地域環境・地球環境
- (e) 国際経済政策
- (f) 交通・コミュニケーション
- (g) 経済分析・モデル分析
- (h) 意識分析・行動分析
- (i) 地方分権・地方財政・道州制
- (j) 持続可能都市・地域システム
- (k) 都市再生・地域再生
- (l) 沿岸域管理・海洋政策
- (m) ツーリズム
- (n) アジア経済

・一般論題: 立地、人口移動、地域経済等の地域学一般の課題すべて

(公開) シンポジウム

テーマ: 低炭素社会と地域再生 - 地方域における環境再生と地域再生を考える(仮題)

内容: 首長(又は首長経験者)、総務省幹部、地方行財政研究者等の参画により講演、ディスカッションを実施(予定)

以上

論文報告・特別セッション編成の募集

論文報告と特別セッションの編成を希望される方は、下記の事項を明記し、日本地域学会事務局へe-mail, fax または封書等で応募して下さい。応募締切は平成23年5月31日です。なお、専用の応募用紙を利用される場合は、学会HPからダウンロードできます。

[論文報告] 応募の必要事項

1. 論文タイトル
2. 上記が和文の場合には, 同英文訳
3. 著者名, 所属 (複数の場合には, 発表者を明記)
4. 同上英文表記
5. Abstract: 和文 (700 字以内) 及び英文 (200 words 以内) の双方を提出
6. 対応責任者氏名, 連絡先住所, tel, fax, e-mail アドレス等
7. 希望討論者 2 名 (会員に限る; 必ずしも希望通りとならないことをあらかじめご承知おき下さい)

[特別セッション編成] 応募の必要事項

1. セッションタイトル及びセッションの意図, 内容等の概要 (和文 300 字以内, 英文 100 words 以内)
2. 座長 (1-2 名の会員) 氏名, 所属, 同英文表記
3. 1 セッション当たり 3-4 編の報告を目途に, 各論文についての上記論文報告希望に準ずるデータ。但し, 討論者は各々の論文について 1 名でも可。
4. 対応責任者氏名, 連絡先住所, tel, fax, e-mail アドレス等

論文報告等に関する問合せ及び応募は, 以下の日本地域学会事務局宛にお願いします。

筑波大学大学院生命環境科学研究科
氷鉤 (ひがの) 研究室内
〒 305-8572 つくば市天王台 1-1-1
tel/fax: 029-853-7221

メールによる応募: app@jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp
メールによる問合せ: sec@jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp
応募用紙の入手: http://jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp/index_jap.html

年次大会の参加申込み

大会及び懇親会の参加申込み方法は, 次号のニューズレター及び学会 HP にて公表する予定です。
学会 HP: http://jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp/index_jap.html

X. 第 22 回 PRSCO ソウル大会の開催

第 22 回 PRSCO (Pacific Regional Science Conference Organization) が, ソウルにおいて下記の通り開催されます。PRSCO は日本地域学会がメインとする国際会議であります。最先端, 最新の研究成果を発表する場として, また若手研究者の研究報告や広く海外研究者との交流の場として有効活用していただけます。日本からの参加者を対象とし, 視察ツアーも企画される予定です。会員諸賢におかれましては奮ってご参加ください。

大会登録, アブストラクト及び論文提出, ホテル予約等については, 大会 HP をご覧ください。

記

開催日: 2011 年 7 月 3 日 (日)-6 日 (水)

開催地: Seoul KyoYuk MunHwa Hoekwan, 202 Yangjae2-dong, Seocho-gu, Seoul, Korea

大会委員長: Yang, Ji-Chung (Seoul National University)

メインテーマ: New Trend and Challenges –Green Growth of Regional Economy and High Tech Development & Job Creation

大会 HP: <http://www.prSCO2011.com/>

アブストラクト提出締切: 2011 年 3 月 15 日

問合せ先: info@prSCO201.com または jcyang@snu.ac.kr

以上

XI. 第 9 回 RSAI 世界大会のご案内

国際地域学会 (RSAI) の世界大会は 4 年に一度開催されておりますが, 次回第 9 回大会はルーマニアのティミショアラ (Timisoara) で, 2012 年 5 月 9 日 (水)-12 日 (土) に開催されることが決まりました。今後公表される大会の詳細にご注目ください。

XII. 学会賞候補者推薦の募集

日本地域学会では, 地域科学 (Regional Science) の発展に貢献する優れた会員の業績をたたえる為, 日本地域学会学会賞を毎年授与しています。

今年度も第20回日本地域学会学会賞授賞選考候補者の推薦の募集を行いますので、どうか奮ってご応募下さい。学会賞は以下の各賞からなります。

功績賞: 地域科学の進歩及び学会の運営に顕著な貢献をなした会員を表彰する。

論文賞: すぐれた研究論文によって地域科学の発展に著しく寄与し、研究業績の意義や貢献が多である会員を表彰する。

奨励賞: 若手研究者ですぐれた研究論文を発表した会員を表彰する。

著作賞: 地域科学の発展に著しく寄与し、その意義や貢献が多である著作物を表彰する。

学位論文賞: 本学会会員である博士または修士課程修了者がその修了要件として提出したすぐれた学位論文を表彰する。

優秀発表賞: 年次大会において優れた論文発表を行った会員に優秀発表賞を授与する。このうち最も優秀な論文発表を行った会員には最優秀発表賞を授与する。

功績賞・論文賞・奨励賞及び最優秀発表賞受賞者には賞状とメダルが、著作賞・学位論文賞及び優秀発表賞受賞者には賞状が授与されます。

第20回日本地域学会学会賞 授賞選考候補者推薦 応募要領

◇応募期限

1) 功績賞・論文賞・奨励賞・著作賞・学位論文賞:
平成23年4月8日(金)(事務局必着)

2) 優秀発表賞: 平成23年5月31日(火)(年次大会発表申込みと同時,事務局必着)

◇応募方法: 功績賞への応募は他薦のみ、優秀発表賞への応募は自薦のみですが、その他への応募は自薦、他薦を問いません。所定の応募用紙を事務局に提出して下さい。

◇推薦資格: 推薦者は、日本地域学会会員であることが必要です。

◇受賞資格等

1) 論文賞及び奨励賞の表彰対象となる研究業績は、過去2年間(暦年)に発表したもので、その主たるものが本学会関連誌『地域学研究(*Studies in Regional Science*)』及び*Papers in Regional Science of the RSAI*に掲載されている論文であることが条件です。

2) 奨励賞の応募については、年齢がその表彰対象となるべき主たる研究業績の発表当時35才未満であった事が必要です。

3) 著作賞の表彰対象となる著作物については、過去2年以内に出版もしくは公表された研究図書であることが条件です。

4) 学位論文賞については、表彰の時点において修了後3年以内のもので、当該学位論文に関連した学術論文を本学会の学術セッションで発表を行っているか、または本学会機関誌『地域学研究』あるいはこれに準ずる専門誌に掲載または掲載可として受理されていることが条件となります。なお、年齢による制限はありません。

5) 優秀発表賞については、以下のいずれかである必要があります。(a) 授賞対象となる論文発表の年度末において30歳以下である会員、(b) 授賞対象となる論文発表時において大学院に在籍する会員、(c) 年次大会のEarly-bird Session(アーリーバード・セッション)で発表する会員であり、理事会がその表彰を適当と認めた会員。さらにいずれの場合も、対象となる論文の第一著者であり、かつ年次大会当日に口頭発表を行う本人である必要があります。

◇選考方法: 「日本地域学会 学会賞(奨励賞・論文賞・功績賞)に関する規程」、「日本地域学会著作賞に関する規程」、「日本地域学会学会賞学位論文賞規程」、「日本地域学会学会賞優秀発表賞規程」に基づく選考委員会の審議による。決定次第、受賞者には連絡します。

◇授賞式: 第48回年次大会における総会(平成23年10月和歌山大学)にて執り行います。優秀発表賞については、年次大会後の理事会で執り行います。

◇応募用紙の請求: 日本地域学会事務局まで賞の種別を明記してご請求下さい。優秀発表賞については、年次大会発表申込用紙中に応募欄があります。

XIII. 会員通信

<会員の動向> 福岡克也 元会長 瑞宝中綬章を受章

平成22年度秋の叙勲で、環境経済学者で日本地域学会元会長の福岡克也会員(立正大学名誉教授)が、

瑞宝中綬章を受章されました。長年の教育研究への多大な貢献が評価されたものです。

福岡元会長は昭和5年生まれの80歳、昭和60年から地域学会理事を歴任され、平成11・12年には会長を務められました。

<研究室便り> 市民プランナーの時代

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科
鐘ヶ江研究室
教授 鐘ヶ江 秀彦
hkanegae@sps.ritsumeai.ac.jp

総合政策ではないのですか? とひとくくりにされることの多い政策系大学・大学院の中であって、それってなに? と怪訝な顔をされる人文社会科学的見地も含めた文理融合型の政策科学 (Policy Science) に所属する研究室のお話である。といっても研究室／教室など設置されておらず、もちろん講座制でもない。報告者自身は故熊田禎宣先生 (元本学会会長) のもとで工学部社会工学科、大学院工学研究科社会工学専攻を修了した後、大学院社会理工学研究科にて勤務、現在の政策科学部に勤務した経緯から、工学からの社会へのアプローチとともに、社会科学に軸足を置いた学際分野のアプローチから大きく異なる研究環境や方法論に面食らった経験を踏まえた上で、とある地方の私大の社会科学系の学部で時軸足を置くが自然科学や工学との境界領域にある研究の活動と場についての会員からの報告というよりも雑感を述べたいと思う。愚痴をこぼしているだけのような気がするが、ご笑読いただければ幸いです。

大学院重点化を進めた国立大学法人とは異なり、日本の私立大学の多くは学部教育が主であり、教員の所属は学部を基本とするところが多いように立命館大学でも教員の所属は学部である。また全てではないものの、多くの社会科学の学部・大学院と同様に講座制ではない。このことは、理学や医学、農学、工学、心理学といった同じ分野の冠の講座あるいは教室に教授、准教授、講師、助教、事務担当という (人件費が制度化され予算化されている意味で) 組織化された定常的な機構が存在するわけではないことを意味する。

では研究室がないかというと、多くの社会科学系

の学部がそうであるように学生と院生は教員とともに同じ空間や隣接する空間で共同研究する場はない。もちろん助教職と常勤講師はほとんどいないが、教授ないしは准教授として全て配属される教員には教員の部屋 (オフィス) が割り当てられる。この空間は実験系と呼ばれる研究資機材や資料図書とともに院生や卒論の学部生がひとかたまりになる研究室ないしは教室 (といっても講義室や演習室といった教育専門空間のことではない) の設置基準よりはるかに小さい。多くの社会科学の教員がそうであるように、方法論的個人研究指向を体現した空間構成となっている。このため研究室の基本維持 (研究) 費用等はない。あるのは年間の教員個人研究費 24 万円 (さらに事務手数料として 1 万円は大学の研究部に管理費／間接経費として徴収されるため 23 万円) に加えて旅費 15 万円である。基本となる机、椅子、卓上灯、本棚は大学備え付けで供されるが、PC やソフト、プリンターなどはこの個人研究費にてまかなう構成となっている。では学生や大学院生はどうなっているかというと、大学院でも博士課程の院生にはパーティションで仕切られた定常的な個人の研究空間が共同研究室として研究科で一カ所用意されている。修士課程の場合は個人ロッカーがある者の共同での部屋と共同利用の (占有はできない) 机があるのみである。大学院生向けの PC ルームは学部とは別に設置されており、GIS や統計解析ソフトやシミュレーション・ソフト、プログラミング言語、オフィスソフトなどは大学全体でのサイトライセンスにて提供されている。学部生にはラウンジやグループ・ミーティング・ルームと呼ばれる共同利用の場やオープンパソコンルーム、自習室、図書館などがあるだけである。多くの私大の社会科学系の学部がそうであるように大衆高等教育の機関を主務とするため、教育大学であって、研究大学を大学が公言してきたことはない。私大の社会科学系の学部では方法論的個人研究と相まって、研究は教員個人が個別に、大学との関係というコンテクストではなく、主務である教育の合間に行うものという存在であるという考えを多くの教員が半ば諦観として黙示的に共有している。ご存知の通り、文科省の学部 GP や大学院 GP も研究支援ではなく教育支援施策なのだから、このような政府の支援策

に認定されていても、教員相互と大学院生や卒論の学部生とともに自発的な目的指向の共同研究の場とチームを構成することの困難さを示している。もはや1 Semesterあたり15コマ分の授業完全保証に試験はこれとは別に実施することは16コマ完全実施責務となるわけで、海外出張すら補講だらけの講義となってひんしゆくを買う始末では海外との研究は困難な状況ではあるのだが。

それはさておき、目的指向の共同研究を展開するに困難となる点を上げてみたいと思う。私が勤務する衣笠キャンパスは等持院、龍安寺、妙心寺、御室仁和寺、金閣寺に囲まれ、天皇陵が点在する衣笠山の山麓にあり、高級住宅街(一種低層住専も多い)にあっては、建物の高さ制限もあるため、共同研究を行うに必要となる定常的なプロジェクト研究のスペースの問題がある。大学には研究所や研究センターがあるが、その多くは教員の研究室一部屋ないしは二部屋分を連結して使っている状況では、慶応義塾大学 SFC のように床料金を払えばプロジェクトルームが確保できるように、外部資金を取ったからとはいえ共同研究プロジェクトのスペースは確保できない。これは科研費の基盤(S)や(A)を採択された場合とて困難であることを意味する。

それにしても受けた教育、体得した学習方法や学習環境、学習方法論というのは、異なると頭では理解できていてもやはり同じようにしか教育できていないことに気づき、時折啞然とすることがある。複数の師匠に師事した場合よりも、その意味ではひとりの恩師の場合の教育効果(インプリント率)は高く、同様のことを再現しやすいことにこの年になると気づくようになる。そうは言うものの現在の環境では研究室も教室制度もない、身に付いた同様の教育の方法を実現するに残された道は、例えば研究の種金がなくとも共同研究者(仲間)を募ること、調査研究開発の研究費用を外部資金として獲得し続けること、場所を探すこと、参加院生や学生を口説くこと、教授会や研究担当部局の支援ないしは黙認を取り付けることなどがある。現職に着任したのが2002年の後期 Semesterからであった。着任当初の一年間は、明示された学則や黙示ルール(実は今でも馴染めないのだが)大学独自文化や講義準備のための講義ノート

作成で明け暮れ、正直なところ研究の時間は追いやられ気味であったことは否めないが、今は変更された科研費の若手研究(B)があったために複雑系の地域開発の計画シミュレーション開発はひとりでも地道に継続できた。当時は大学にも学振にもスタートアップ支援はなかったが、このため研究資機材の点でも研究自体は途切れることを免れた点は学振に今でも大変感謝している次第である。

ところで、私自身の研究テーマは、故熊田先生から受け継いだ「計画の科学」である。そこには計画現象を科学するためには、対象に区別をもうけないという原則がある。プランニングがあらわれる人為的な未来の情報現象なら何でも扱うことになるメタプランニングの概念は、その後、様々な不思議な状況を生んだ。私自身は卒論でも修論でも、そして博論でも秋葉原の再開発というまちづくりを対象として扱った。博士論文では、もちろんそればかりでなく全国の開発事例のプランニング調査や記述、それらにかかわったバブル真っ盛りで日本に多くいた二百名を超える中核の職業(専門家)プランナー達へのインタビューを通じて、如何に少ないプランナーによって計画のコンセプトが創発されたかといった計画における情報現象を調査している。もちろんその一方で、緩慢なリスクでもある環境リスク、急激な自然外力である災害といった未来における計画に作用するリスクを最適化(多くの場合は最小化問題となる)された計画情報における予測のために、Machine Simulation(コンピューター・シミュレーション)やMan-Machine Simulation(ゲーミング・シミュレーション)、Man-Man Simulation(ゲーミング)なども行った。また参与観察として実際のみなとみらい地区のコンペの参加チームと厚木の中州開発計画コンペのチームとにそれぞれ半年ほど参画している。

このことが実に様々な派生を生んだことになる。2002年に着任後、21世紀COE応募の話が持ち上がり、理工学研究科や文学研究科の教員から、情報理工学研究科の教員とともに研究分担者として誘われた。採択後には、世界に先駆けて歴史都市を自然災害から防御する基礎的な学理構築(文化遺産防災学)において、文化遺産を擁し、京都を代表する要素(寺社仏閣、国宝、花街、京都の町衆、まちづくり)の詰まっ

た上七軒地域の文化遺産防災まちづくりの調査研究に、その後6年間ほど関与することになる。またその後、現在3年目が終わろうとしている文化遺産防災学G-COEでも、物損をベースとした被害想定だけではなく、第三次産業依存率の高い世界遺産を擁する歴史都市の観光を含んだ都市経済被害と現政策の比較評価とともに、ゲーミングを用いた災害リスク・コミュニケーションの活性化など、文化遺産防災まちづくりの調査研究を途切れることなく進めることができた。

では場所はどうなったのかというと、21世紀COEの採択によって、学部のある建物にあった倉庫にされていた部屋をプロジェクト執行のために特別に、倉庫の一角の机3つ分くらいを使うことを黙認してもらった。その後、今はもうなくなってしまった私学向けに研究高度化助成事業において、幸運にも学術フロンティア事業(マッチングファンド、土地は全額大学が手当)に採択され2005年には歴史都市防災研究センタービルが大学の敷地外に竣工し、プロジェクトルームの利用がかなって今に至っている。余談だが、歴史都市防災研究センターではユネスコが世界で唯一認め、毎年開催される世界遺産防災国際研修とともに、文化遺産防災のユネスコチェアプロフェッサーがいる。はじめの倉庫部屋の一角には、環境防災まちづくりに興味があった日本人の修士と博士1名ずつ、その後COEのPD1名が加わった。歴史都市防災研究センターに移った後、多い時で院生6名、PD2名、現在は日本人だけではなく、タイ、インドネシア、韓国修士と博士4名ずつ、PD1名で共同研究にあたっている。2004年から始まった地球環境変動緩和のための炭素埋設農法を通じた地域開発研究も京都府商工会議所や住友財団研究助成、トヨタ財団研究助成、農水省炭素削減事業といった支援を経て、大学が独自に進めるリーディング調査開発研究に選定されて、歴史都市防災研究センターとは別の地域情報研究センターにて2009年から5年間にわたり大学の重点支援を受けることとなり、院生とPD、チェアプロフェッサーそれぞれ1名の計3名を擁している。学部のゼミ生に固定の机はないものの、分野によっては先輩の院生やPDに指導を仰ぎつついろいろな調査研究に参加できるようになった。これ以外

にも、私の採用までなかった政策科学研究科の英語コースを2003年以降に私も中核の一人となって立ち上げた結果、順調に修士、博士ともに増加してG30の中核に選定された。このことが大学院生の多様化を生んでいる。この点も2002年に移ってきた時とは隔世の感があり、多くの方々とともに機会に恵まれたことに感謝している。

最後に、故熊田先生が晩年に折りをみて熱心に語られていた新しいプランニングスクール(鷹山構想)について記述しておくべきであろう。故熊田先生は建築学科の出身であり、同世代の土木学科の同窓生らとともに自らをプランニングスクールの1stジェネレーションと言われた。いわゆるハードウェア・プランニングの専門家教育を受けたのだと。その後、東大に都市工学が、東工大に社会工学が、そして筑波大に社会工学群というナショナル・プランニングスクールが設置された。私はここで専門家教育を受けたプランニングスクールの2ndジェネレーションである。これはソフトウェア・プランニングが主たる領域であった。さて日本でバブルが崩壊する前あたりから世界中で市民社会が再度台頭してきた。その発現がリオデジャネイロで開催されたアースサミットであり、その後の外交の科学化といわれる京都議定書へと結実してゆく。ちょうど時を同じくして、日本では政策系の学部が設置され始めた。そこでは政策をキーワードに、公共政策や経済政策、政策評価や計画はもちろんのこと環境や防災、市民社会やNPOなど多彩な領域の教育を行うようになった。これが市民社会における21世紀型のプランニングスクールの台頭であり、3rdジェネレーションを意味する。このような状況を故熊田先生は、私が学生であった頃の1980年代に市民プランナーの時代が到来するのだと述べ、これにふさわしい多世代間の新しいプランニングスクールを多くの人々の手で構想することが必要だと力説された。これが鷹山構想の発端であり、4thジェネレーションと言えるのであろう。残念ながら多くの政策系の学部は総合政策という冠で社会科学の併置、つまり方法論的個人研究でバラバラに調査研究することで自己満足に陥っているのではないだろうか。社会科学が経験主義であり、経験とは記述された証拠に基づく。記述とは養老孟子

氏によれば閉じ込められ変化しない過去の情報であるとある。規範主義も社会科学、殊に社会哲学として過去に閉じ込められた情報に依拠する。現在は21世紀が始まって10年経った2011年当初である。我々は変わったのであろうか。進歩主義があるのだと肯定してみれば、市民プランナーの時代にふさわしい政策の科学とパラダイムには、社会科学の経験主義(過去から説明し、過去から学ぶ)の限界を超えてゆくべきであろう。計画の科学が扱い始めたように未来という将来の情報をどう扱い、例えばどのようにリスクを低減させるのかについてもこれまでの過去から現在そして未来というだけでなく、未来から現在へと逆算するバックキャストのような方法論とパラダイムを、政策系の大学が創出すべき時が来ている。その意味でも多様な主体が多様にリスクを評価し、対話するという新しいプランニングスクール(4th ジェネレーション)に適した目的指向の共同研究やそれにふさわしい研究の場のあり方が求められていると思えて仕方がない。このため我々の研究仲間が2009年から毎年地域学会の秋の企画セッションを継続し、熊田先生の遺志を継いだセッションにおいて議論を重ねている。賛同される方、反対される方、興味のある会員各位は是非ご参加をお願いする次第である。(了)

XIV. 会員の移動

新入会員

正会員 55名

伊ヶ崎 大理(日本女子大学家政学部専任講師)
 尹 元福(龍谷大学経済学研究科特別専攻生)
 于 宏(福岡大学研修生)
 上田 剛将(筑波大学生命環境科学研究科)
 浦野 麻衣子(電気通信大学情報システム学研究科社会知能情報学専攻)
 榎本 毅(立正大学大学院経済学研究科)
 岡田 知久(名古屋大学経済学研究科博士後期課程2年)
 沖本 まどか(名古屋大学経済学研究科博士前期課程2年)
 尾崎 竜宏(筑波大学生命環境科学研究科)
 織田 恭平(岡山大学環境学研究科博士前期課程)
 加藤 淳一(つくば国際大学メディア社会学科准教授)

加藤 裕人(東北大学情報科学研究科)
 韓 帥(豊橋技術科学大学知識情報工学系学生)
 杵島 裕子(筑波大学生命環境科学研究科)
 清 一夫(立正大学大学院経済学研究科)
 金 京美(麗澤大学国際経済研究科)
 金 香花(筑波大学生命環境科学研究科)
 河野 友佑(北海道大学大学院社会基盤計画学研究室大学院生)
 薩 茹 拉(龍谷大学経済学研究科博士課程)
 蔡 杰(福岡大学大学院大学院生)
 佐藤 亮(長崎大学大学院生産科学研究科学生)
 Jadambaa Nergui(豊橋技術科学大学建築・都市システム学系都博士前期課程)
 Sarunwit Promsakana Na Sakronnakom(立命館大学政策科学研究科大学院生)
 Shamsunnahar Khanam(豊橋技術科学大学環境生命工学学生)
 相 楠(筑波大学生命環境科学研究科学生)
 相馬 寿成(新潟県花卉球根農業協同組合営業指導一課臨時職員)
 孫 思源(筑波大学生命環境科学研究科)
 田栗 勝悟(長崎大学大学院生産科学研究科学生)
 竹口 祐二(北海学園大学大学院工学研究科修士1年)
 田中 貴之(長崎大学大学院生産科学研究科学生)
 田村 剛(桃山学院大学経済学部非常勤講師)
 Tran Ngoc Huy(福岡大学大学院大学院生)
 張 旭(豊橋技術科学大学建築・都市システム)
 陳 麗華(中京女子大学人文学部アジア学科准教授)
 程 紅(立正大学大学院経済学研究科)
 Dev, Deshar Bashu(立正大学大学院経済学研究科学生)
 中澤 洋輔(筑波大学生命環境科学研究科)
 中村 大輔(国際東アジア研究センター研究部上級研究員)
 西田 康裕(鳥取大学大学院地域学研究科)
 朴 富榮(福岡大学大学院大学院生)
 Padmasiri, H.M.Nihal(愛知学院大学大学院商学研究科博士課程大学院生)
 原 英史(政策研究大学院大学客員准教授)
 原田 恭宏(南あわじ市役所総務部主査)
 黄 仁相(国際基督教大学経済学部上級准教授)
 福岡 比呂志(九州大学大学院経済学研究科学生)
 藤居 良夫(信州大学工学部土木学科准教授)

古野 遼佑 (豊橋技術科学大学建築・都市システム学系博士前期課程)

Boboev, Hasan(筑波大学生命環境科学研究科)

三野 耕治 (日本飼料工業会専務理事役員)

安田 忠司 (株式会社安田相談役)

Yabar, Helmut(筑波大学大学院生命環境科学研究科持続環境学専攻准教授)

山下 良平 (東京理科大学理工学部助教)

山本 晋玄 (青森県産業技術センターりんご研究所病虫部研究員)

楊 曉冬 (筑波大学生命環境科学研究科)

盧 晨 (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程 2年)

退会会員

正会員 33名

浅井 真康	伊藤 孝則
上田 孝行	宇都宮 裕樹
ULGER Suleyman	江口 雅之
太田 正行	大森 明
岡田 昭明	小川 絢平
小口 登良	加納 利博
韓 琳奕	木村 明広
曲 延	蔵田 幸三
柴崎 茂光	張 巧雲
小剛	中谷 孝久
中村 有美子	朴 時
日野 明日香	廣田 恵子
付 波	藤田 真司
米花 稔	前川 孝昭
水田 岳志	山田 文子
劉 南希	若山 大樹

渡部 晃司

法人会員 4団体

茨城トヨタ自動車株式会社

首都高速道路協会

トヨタ部品茨城共販株式会社

株式会社安田

会員数

個人会員 1,068名

法人会員 12団体